

問題 3 次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 個別原価計算における間接費は、原則として部門間接費として各指図書に配賦する。
間接費は、原則として予定配賦率をもって各指図書に配賦する。一部の補助部門費を製造部門に配賦しないで、直接に指図書に配賦する場合には、合算した上で適当な基準によりこれを配賦する。
- イ. 個別原価計算において、労働が機械作業と密接に結合して総合的な作業となり、そのため製品に賦課すべき直接労務費と製造間接費とを分離することが困難な場合やその他必要ある場合には、加工費について部門別計算を行い、部門加工費を各指図書に配賦することが認められている。
- ウ. 個別原価計算において、仕損が補修によって回復できず、代品を製作するために新たに製造指図書を発行する場合、旧製造指図書の全部が仕損となったときは、旧製造指図書に集計された製造原価を仕損費とし、旧製造指図書の一部が仕損となったときは、新製造指図書に集計された製造原価を仕損費とする。
- エ. 個別原価計算における仕損費の処理については、仕損費を間接費とし、これを仕損の発生部門に賦課しなければならない。このとき、間接費の予定配賦率の計算において、当該製造部門の予定間接費額中に、仕損費の予定額を算入する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 3 個別原価計算に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 個別原価計算は、販売目的としている製品を生産する場合に適用される原価計算の方法であり、自家用の工具の制作や試作品の原価を算定するために利用することはできない。

イ. 個別原価計算は、注文によって異なる製品やサービスを個別に生産する受注生産形態、総合原価計算は同一あるいは同種製品を大量かつ反復的に生産する見込生産形態において採用される。企業は自社の事業特性や生産形態に応じて、両方を採用することができる。

ウ. 個別原価計算では正確な製品原価を計算し、原価管理を効果的に実施するために、原則として、直接費を部門毎に把握し、これを適切な配賦基準により各製品の指図書に配賦する。

エ. 個別原価計算は、建築物、船舶、航空機などの有形の製品の製造に限らず、無形の映画やアニメの制作にも適用することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅰ回短答式管理会計論

令和4年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 3

個別原価計算に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 製品別計算を個別原価計算と総合原価計算の2つの基本形態に区別する原理を理解するうえで重要なことは、製造される製品の同質性の程度である。つまり、個別原価計算においては、多数の製品があるときにその全てがカスタム・メイド(custom made)で異質の製品である状況が想定される。異質の製品であるがゆえに、製造費用を各単位に個別に集計する必要がある。

イ. 個別原価計算を英語で一般にジョブ・コストイング(job costing)という。ここでいうジョブとは、「別個の識別し得る製品ないしサービスを市場に提供するうえで、資源消費の対象となる仕事(task)」を意味する。例えば、船舶メーカーが受注して商業用船舶を製造するとき、その船舶の製造が1つのジョブとなる。

ウ. 個別原価計算を採用する製造活動には、例えば、種類や規格を異にする製品の受注に基づく個別生産や、土木設備工事や建築工事などの請負契約工事は含まれるが、仕様・数量を指定する受注に基づく同一規格製品のロット別生産は含まれない。

エ. 我が国の「原価計算基準」に照らせば、個別原価計算における直接費は原則として当該指図書に関する予定発生額をもって賦課し、間接費は原則として予定配賦率をもって各指図書に配賦する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題4

当工場では実際個別原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、売上原価の金額として正しい番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 原価データ

(1) 指図書別データ

	# 100	# 200	# 300
期首仕掛品原価	350,000円	—	—
実際材料消費量	200個	300個	400個
実際直接作業時間	600h	1,400h	2,000h
備 考	完成納入済	完成未納入	仕掛中

(2) 直接材料費の計算には受入時に予定価格を使用する。

予定受入価格 1,000円／個 実際取得価格 700円／個

実際購入数量 1,000個

(3) 直接労務費の計算には予定消費賃率を使用する。

予定消費賃率 1,000円／h 実際直接労務費 4,500,000円

(4) 製造間接費及び操業度（年）

製造間接費予算 2,800,000円 実際製造間接費 3,000,000円

実現可能最大操業度 5,000h 正常操業度 4,000h

予定操業度 3,500h

製造間接費は実際直接作業時間を基準として予定配賦する。なお、当工場では基準操業度として、生産と販売を考慮した比較的短期の操業度を採用する。

2. 計算条件

原価差異の処理は「原価計算基準」に従って処理する。なお、直接材料費に関する原価差異は指図書別消費数量を基準に配賦し、それ以外の原価差異は合計し、比較的多額に発生したものとみなして指図書別加工費を基準に配賦する。

1. 1,608,333円 2. 1,615,000円 3. 1,630,556円
4. 1,635,000円 5. 1,735,000円

平成27年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 3 当工場では実際個別原価計算を実施している。下記の文中の(ア)～(コ)に当てはまる適切な金額と用語の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、製造間接費は予定配賦している。(7点)

製造指図書 # 10 は前月に着手し、月初仕掛品原価は 4,000 円である。当月分として # 10 には直接材料費 12,000 円、直接労務費 7,000 円、製造間接費 1,500 円が集計された。# 10 は当月完成したが当月において一部に仕損が発生しており、補修のための製造指図書 # 10-2 (直接材料費 800 円、直接労務費 700 円、製造間接費 200 円)を発行した。また、作業くず(評価額 50 円)も発生したが発生部門の部門費から控除することとした。仕損は正常なものであり評価額はゼロである。ここで、予定製造間接費中に仕損費が算入されていないため直接費として処理した場合、仕損費は(ア)円であり、完成品原価は(イ)円である。他方、予定製造間接費中に仕損費が算入されているため間接費として処理した場合の完成品原価は(ウ)円である。

製造指図書 # 20 は当月に着手し当月に完成した。当月分として # 20 には直接材料費 5,000 円、直接労務費 2,000 円、製造間接費 800 円が集計された。# 20 は当月において一部に仕損が発生しており、代品製造のための製造指図書 # 20-2 (直接材料費 1,300 円、直接労務費 400 円、製造間接費 130 円)を発行した。仕損品の評価額は 200 円であった。ここで仕損が正常なものであり、仕損費を直接費として処理した場合の完成品原価は(エ)円である。他方、仕損が異常な原因により発生した場合の完成品原価は(オ)円である。

製造指図書 # 30 は当月に着手したが当月中には完成していない。当月分として # 30 には直接材料費 900 円、直接労務費 280 円、製造間接費 110 円が集計された。# 30 は当月において全部が仕損となったため、代品製造のための製造指図書 # 30-2 (直接材料費 7,000 円、直接労務費 2,600 円、製造間接費 1,200 円)を発行した。仕損は正常なものであり、その評価額は 150 円であった。ここで、予定製造間接費中に仕損費が算入されていないため直接費として処理した場合、仕損費は(カ)円であり、完成品原価は(キ)円である。他方、予定製造間接費中に仕損費が算入されているため間接費として処理した場合の完成品原価は(ク)円である。

製造指図書 # 40 は当月に着手し当月に完成したが一部に仕損が発生した。仕損は軽微であったため、(ケ)を計上しないで、# 40 に集計された製造原価から仕損品の(コ)売却価額を控除するにとどめることとした。

1.	(ア) 1,700	(ウ) 24,500	(カ) 1,140	(ク) 10,800
2.	(ア) 1,650	(エ) 9,630	(カ) 1,290	(ケ) 仕損費
3.	(イ) 26,200	(エ) 9,430	(キ) 0	(ケ) 仕損費
4.	(イ) 26,150	(オ) 7,600	(キ) 11,940	(コ) 見積
5.	(ウ) 24,450	(オ) 7,800	(ク) 0	(コ) 見積

平成27年第Ⅰ回短答式管理会計論

平成31年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 4

当工場では、実際部門別個別原価計算を採用している。当工場には、製造部門として塗装部門および組立部門、補助部門として動力部門があり、製造間接費は部門別に予定配賦を行っている。次の〔資料〕に基づき、組立部門費の配賦差異として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。（8点）

〔資料〕

1. 当月の直接材料費、直接労務費、各製造部門における直接作業時間の内訳

	# 100	# 100-2	# 200	# 200-2
直接材料費	1,800,000 円	270,000 円	380,000 円	950,000 円
直接労務費	1,250,000 円	320,000 円	550,000 円	1,350,000 円
塗装部門の 直接作業時間	525 時間	210 時間	315 時間	1,050 時間
組立部門の 直接作業時間	576 時間	272 時間	240 時間	512 時間

2. 各部門における年間の製造間接費予算額および基準操業度

	製造間接費予算額(仕損費を含まない。)	基準操業度
塗装部門	22,500,000 円	25,000 時間
組立部門	21,600,000 円	18,000 時間
動力部門	5,400,000 円	240,000 kwh

3. 当月の製造間接費実際発生額および実際操業度

	製造間接費実際発生額(仕損費を含まない。)	実際操業度
塗装部門	1,875,000 円	2,100 時間
組立部門	1,800,000 円	1,600 時間
動力部門	450,000 円	20,000 kwh

4. その他

- (1) # 100-2 は # 100 の一部に仕損が生じたための代品製造指図書、# 200-2 は # 200 が全損となったために発行された代品製造指図書である。仕損品の売却評価額は、それぞれ 28,350 円と 65,000 円である。
- (2) 仕損は組立部門のみで発生する。当年度の仕損費の予定発生額は 21,780,000 円であり、仕損費を組立部門費の予定配賦率に含めて計算する。
- (3) 動力部門の基準操業度は期待実際操業度であり、当年度は塗装部門へ 96,000 kwh, 組立部門へ 144,000 kwh を提供する予定である。
- (4) 当月の動力部門の実際用役提供量は、塗装部門が 11,000 kwh, 組立部門が 9,000 kwh であった。
- (5) 実際発生額の集計を行う際、補助部門費は実際額を配賦する。

1. 154,500 円(不利差異)
2. 1,129,090 円(不利差異)
3. 1,222,440 円(不利差異)
4. 1,936,000 円(不利差異)
5. 3,065,090 円(不利差異)

令和 3 年短答式管理会計論

- 問題 4** 当工場では、単純個別原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、指図書別原価計算表を作成し勘定記入を行うときに、ア～エの記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、(*)に当てはまる数値については各自推定すること。(8点)

〔資料〕

- # 100 に一部仕損が生じ、補修するために新製造指図書 # 101 を発行した。# 100 は全て当月に完成し、納入済みである。
- # 200 の全てが仕損となり、代品を製作するために新製造指図書 # 201 を発行した。# 201 は当月に全て完成したが未納入である。
- # 300 は当月着手したものであるが、一部仕損が生じたため、代品を製作するために新製造指図書 # 301 を発行した。# 300 は受注した 100 トンのうち当月に完成した 15 トンを納入した。納入分は、予定製造単位原価(1 トン当たり) 80,000 円で計算する。
- # 200 と # 300 の製造中に生じた仕損品は、全て売却する予定である。それぞれの評価額は、# 200 が 300,000 円、# 300 が 220,000 円である。
- # 201 と # 301 の各原料から作業屑が生じた。それぞれの評価額は、# 201 が 240,000 円、# 301 が 110,000 円である。作業屑はリサイクルし、その評価額は指図書別原価計算表において製造原価から控除する。
- 製造間接費は、直接労務費を基準に配賦する。配賦率は 120 % である。

指図書別原価計算表

(単位：円)

	# 100	# 200	# 300	# 101	# 201	# 301
前月繰越	(*)	(*)	—	—	—	—
直接材料費	1,200,000	1,670,000	(*)	(*)	2,100,000	1,560,000
直接労務費	700,000	(*)	(*)	(*)	(*)	450,000
製造間接費	(*)	1,440,000	1,350,000	(*)	1,680,000	(*)
小 計	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	2,550,000
作 業 屑	—	—	—	—	(*)	(*)
仕 損 品	—	(*)	—	—	—	(*)
仕 損 費	1,755,000	△ 6,180,000	(*)	△ 1,755,000	(*)	(*)
合 計	(*)		(*)		(*)	

令和 3 年短答式管理会計論

仕掛品		(単位：円)		製品		(単位：円)	
前月繰越	4,975,000	製 品	(*)	仕 掛 品	(*)	売上原価	8,500,000
直接材料費	8,000,000	貯 蔵 品	(*)	／	(*)	次月繰越	(*)
直接労務費	(*)	材 料	(*)				(*)
製造間接費	(*)	次月繰越	4,530,000				
	25,020,000		25,020,000				

ア. # 100 の前月繰越額は 2,835,000 円である。

イ. # 300 の直接労務費は 1,125,000 円であり、# 101 の直接材料費は 420,000 円である。

ウ. 製造間接費の合計額は 6,570,000 円である。

エ. 仕掛品から貯蔵品に振り替えられる金額は 520,000 円、材料に振り替えられる金額は 350,000 円である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和4年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 4

当工場では我が国の「原価計算基準」にしたがって実際個別原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、当月の原価計算の結果として最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 年間の予算データと操業度

製造間接費予算	17,280,000 円
予定材料消費価格	1,500 円/kg
予定消費賃率	1,900 円/時間
達成可能最大操業度	12,000 時間
予定操業度	9,600 時間
正常操業度	9,000 時間

2. 当月の実績データ

製造指図書データ

	# 100	# 200	# 101	# 201
実際材料消費量	800 kg	600 kg	400 kg	1,200 kg
実際直接作業時間	1,600 時間	900 時間	800 時間	2,400 時間

実際直接材料費	4,490,000 円
実際直接労務費	10,850,000 円
実際製造間接費	10,230,000 円

3. その他

- (1) 製造間接費は実際直接作業時間を基準として予定配賦する。また、予定配賦率の計算において、仕損費の予定額は算入しない。
- (2) 生産と販売を考慮した比較的短期の操業度を基準操業度として採用する。
- (3) # 100 の一部に正常仕損が発生し、代品を生産するために新製造指図書 # 101 を発行した。# 100 は全て完成し、納品済である。なお、# 100 の実際材料消費量のうち 30 % が仕損品となり、5 % が作業屑として発生した。仕損品は kg 当たり 700 円で評価され、作業屑は kg 当たり 500 円で評価された。
- (4) # 200 の全てが正常仕損と判明し、代品を生産するために新製造指図書 # 201 を発行した。# 201 は全て完成したが、未納入である。なお、仕損品は kg 当たり 600 円の評価額が見込まれる。
- (5) 仕損品および作業屑は軽微なものではない。

令和4年第Ⅰ回短答式管理会計論

1. 月次損益に計上される売上原価は 25,022,000 円である。
2. #100 の売上原価は 10,076,000 円である。
3. #100 の仕損費は 3,390,000 円である。
4. 原価差異の合計は 20,000 円(有利差異)である。
5. #200 の仕損品評価額は 350,000 円である。